

岩手県陸前高田市における東日本大震災後の都市復興と住宅再建

矢ヶ崎太洋*・吉次 翼**

*筑波大学大学院生, **慶應義塾大学SFC研究所上席所員(訪問)

東日本大震災による被害の大半は低地部における津波災害であり、被災市町村の行政や住民は、将来の津波に備えて集団移転やかさ上げによる住宅再建に取り組んでいる。本研究では、こうした住宅再建の動きに着目し、岩手県陸前高田市を対象地域として、震災以前と復興過程、復興事業完了後の3期に区分し、現地調査の結果を踏まえて都市復興に伴う都市の再編成について考察を行った。津波被害を受けた陸前高田市中心部は低地部に立地し、チリ津波以降に形成された。被災した公共施設・商業施設等は、仮設形態で周辺の丘陵地帯に分散立地し、住宅は集団移転団地・災害公営住宅を除き、拡散立地していることが明らかになった。陸前高田市による復興計画では公共施設・商業施設は中心部のかさ上げ地区へ、住宅は集団移転先等へコンパクトに集積する計画である一方、自主再建住宅が分散立地することで震災前より低密度分散化する可能性が示唆された。

キーワード：東日本大震災、津波災害、都市復興、陸前高田市

I はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、全国で死者・行方不明者18,490人、全半壊400,684戸(警察庁, 2014)の大規模な被害をもたらした。被害の大部分は津波によって引き起こされ、三陸地方沿岸部の低地部は壊滅的な被害を受けた。その結果、三陸沿岸地域の沿岸低地部に中心市街地が立地する自治体では、都市機能が長期的に停滞した。

この東日本大震災からの都市復興および防災施策において、浸水域は津波災害リスクが高い地域と認識され、行政と住民は原地復旧を避ける傾向にある。これは、「津波常襲地域」と呼ばれ、定期的に襲来する津波災害の度に復興を成し遂げてきた三陸沿岸地域の人々にとって、繰り返し経験してきた問題であった(山口, 1943)。津波災害への対処法として、被災地の行政は高台移転、防潮堤による海岸線の防護、かさ上げなどの対策(羽鳥, 1996)を講じ、住民は「津波てんでんこ」をはじめとした津波の伝承および避難などの対策

(山下, 2008)を講じてきた。

津波災害の発生は沿岸低地部に集中することから、沿岸低地部では、津波災害が都市域の形成に大きな影響を与えており、これまでも多くの都市において津波災害に伴う都市域の再形成が引き起こされてきた。1993年の北海道南西沖地震からの奥尻島の復興事例では、津波防災に特化した大規模なかさ上げと防潮堤の整備(南, 2011)が行われ、海産物の作業場と住宅の分離、商業施設の商店街化、高台への移転が進んだ。祝迫ほか(1997)の報告では、奥尻島の住宅と商店が高台およびかさ上げ地へ分散移動したため、不連続な市街地へと変化したことが指摘されている。奥尻島においてこのような高台とかさ上げ地に住宅が分散した理由は、長期にわたる仮設住宅生活、かさ上げ工事の長期化に伴って高台等で自主再建する世帯の増加、そして住宅再建に対する住民意向の差異であった(安藤, 1996)。

直下型地震に起因する阪神淡路大震災の場合、区画整理と防火施策を施すことにより同じ場所で復興が行われた。震災後の神戸市街地の居住者特

性的変化を自己組織化マップにより分析した桐村(2010)は、震災以前と以後での居住者特性の変化を分析した。その結果、交通の利便性が高く被害が甚大であった地域では、マンション開発による若年世帯の人口が増加し、製造業および自営業就業者の多い地域では、高齢化や失業率が悪化した。一方で、被害が軽微であった地域では大きな変化が見られなかったと指摘している。

津波災害からの都市復興の場合、地震災害の場合とは異なり、浸水域での復興が制限される。そのため、出口ら(2013)が分類した東日本大震災の被災市町村における六つの復興形態¹⁾のように、都市中心部の移動、中心機能の集積による二次元的変化、そしてかさ上げや集団移転による三次元的な都市の変化が生じる。住宅、職場、公共施設の再配置は都市におけるアクセシビリティの変化をもたらし、人口減少・少子高齢化期に突入した日本の都市において、高齢者の交通などの面で大きな影響を与え、新たな課題を生み出す。

本研究は、東日本大震災の津波被害による高台への集団移転、土地のかさ上げなどの住宅再建事業や住民による住宅の自主再建などによる住宅の再配置、行政の復興計画の分析を通して、土地利用や住宅立地の変化、公共施設の再配置などの都市の再編成を考察することを目的とする。陸前高田市の変化は「震災以前」、「復興過程」、「復興事業完了後」の3期に区分して分析することができる。震災以前については、都市の中心部と外縁部を比較することにより、土地利用と市域の形成史、市域の津波災害史を分析する。復興過程については都市の被害状況と応急的な仮設施設および仮設住宅、定住性の強い自主再建住宅に着目して分析する。復興後については、復興は進行中であるが、復興計画に基づいて復興後の公的機関と商業施設の立地、災害公営住宅と高台移転住宅、自主再建住宅の立地を分析する。なお、自主再建住

宅の分布は国土地理院が2011年7月の調査で作成した災害復興計画基図を元に、2013年10月と2014年3月におこなった現地調査から作成した。

本研究で対象とする陸前高田市は、三陸沿岸地域に位置し、北は岩手県住田町、北東は岩手県大船渡市、南は宮城県気仙沼市に隣接し、面積は232km²、人口は20,460人(2014年現在)である(図1)。東日本大震災による津波災害は甚大で、市役所・市民会館をはじめとした公共施設、同市の象徴であった高田松原も壊滅的な被害を受けた。陸前高田市は三陸沿岸地域の市町村と同様に、復興へ精力的に取り組んでいる。陸前高田市は平野部に位置する中心部の復興と住宅再建による都市の再編成がダイナミックに展開している地域である。

II 震災以前における陸前高田市の都市の構成

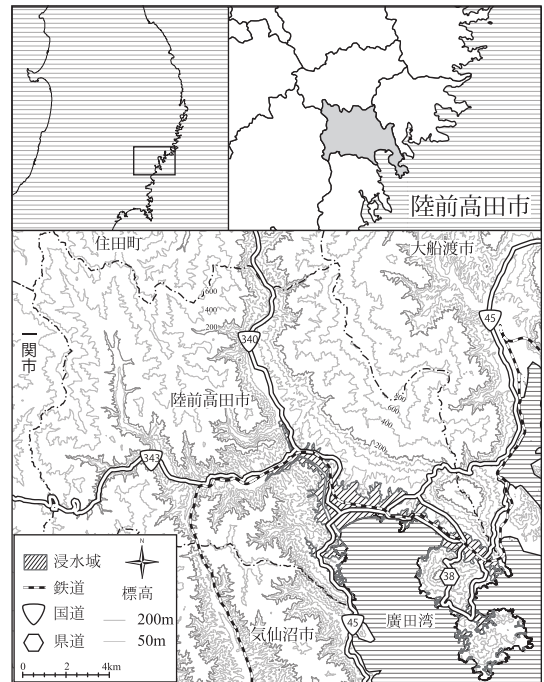


図1 研究対象地域

標高は低地部の地形を表現するために、200m以下は50m間隔、200m以上は200m間隔で表した。

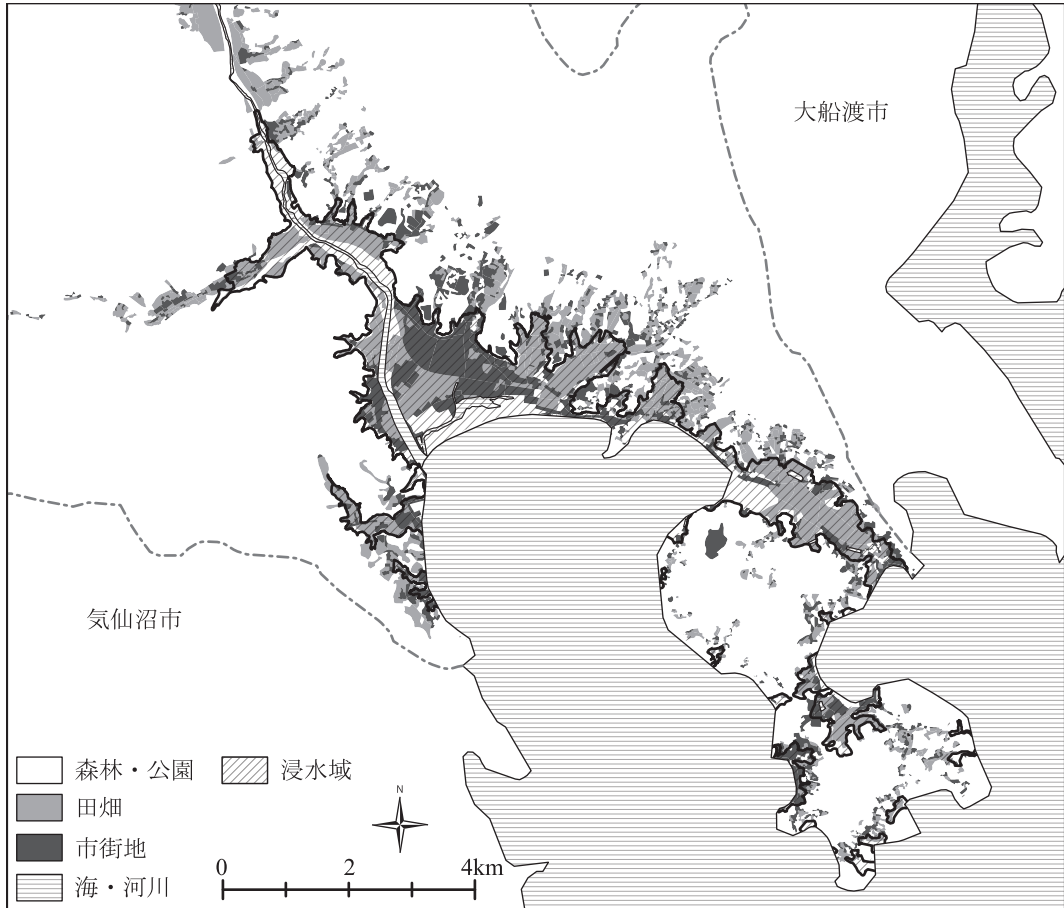


図2 東日本大震災以前の陸前高田市主要部の土地利用（2010年）

（航空写真より作成）

震災以前の陸前高田市の都市の構成を明らかにするために、震災以前の土地利用と都市形成史、津波災害史を考察する。

東日本大震災で被災した陸前高田市の中心市街地（図2）の形成、は1955年の市区町村合併（高田町、気仙町、広田町、小友村、竹駒村、矢作村、横田村、米崎村の8町村の合併）によってはじまった。この町村合併後、田畑が大部分を占めていた市役所周辺の開発と市街地形成を目的として、1960年に（JR）大船渡線陸前高田駅前土地区画整理事業が開始された。この事業の影響に

より、1970年ごろには市役所周辺と陸前高田駅周辺への人口集中が促進された。1984年に市域の約10%に当たる2,250haが用途地域（図3）に指定され、震災以前の中心市街地が形成されていた。土地区画整理事業として、1969年に陸前高田駅の南東の沿岸域の曲松地区（24.76ha）、1979年に気仙川河口部右岸の今泉地区的場（10.55ha）、1993年に陸前高田駅北西の大石地区と奈々切地区（47.4ha）で事業が実施され、平野部に市街地が拡大した（陸前高田市史編集委員会編、1999）。その結果、行政機能と商業機能が陸前高田駅周辺

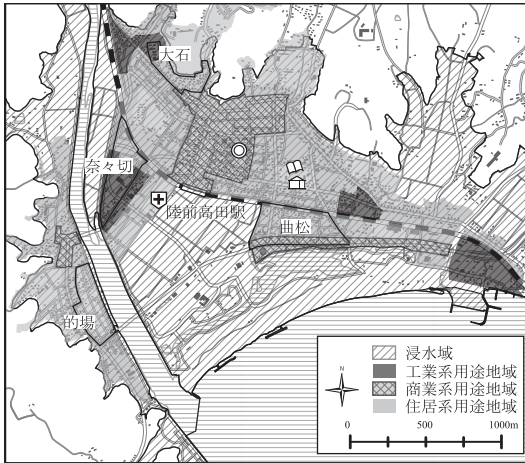


図3 陸前高田市における用途地域（2011）
（国土数値情報より作成）

に集積し、コンパクトな市街地が形成された。

陸前高田市の位置する三陸沿岸地域は津波常襲地域と呼ばれ、定期的に襲来する津波は地域に大きな影響を与えてきた。過去100年をみても、1896年の明治三陸津波、1933年の昭和三陸津波、1960年のチリ地震津波の被害を受けている。明治三陸津波では現在の陸前高田市の市域において、流出家屋は267戸、死者は845人におよんだ。被害状況を詳細にみると、高田町（流出家屋1戸、死者19人）、気仙町（流出家屋37戸、死者42人）、広田村（流出家屋146戸、死者570人）、小友村（流出家屋65戸、死者203人）、米崎村（流出家屋18戸、死者11人）であった（内務大臣官房都市計画課、1934）。昭和三陸津波では、現在の陸前高田市の市域で流出家屋418戸、死者107人の被害を受けた。具体的には、高田町（流出家屋14戸、死者3人）、気仙町（流出家屋127戸、死者33人）、広田町（流出家屋130戸、死者45人）、小友町（流出家屋49戸、死者18人）、米崎村（流出家屋98戸、死者8人）であった（内務大臣官房都市計画課、1934）。チリ地震津波では、流出家屋108戸、全半壊198戸、死者8人の被害が発生した（岩手

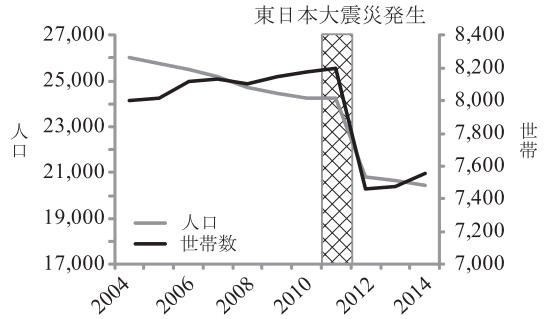


図4 陸前高田市における人口動態（2004～2014年）

2011年のみ2011年3月11日のデータを利用した。
（住民基本台帳から作成）

県、1969）。

以上の津波による被災において、陸前高田市の中心部の海岸側にあった高田松原は減災効果を発揮した。また、チリ地震津波後に高田松原海岸ではチリ地震津波対策事業が行われ、5.5mの二段構えの防潮堤が建設された（岩手県、1969）。陸前高田市の中心市街地は、高田松原の減災効果とチリ地震津波後に整備された防潮堤の防護の元で1960年以降に急速に発展した地域であった。

Ⅲ 復興過程における都市の再編成

復興過程における都市の再編成過程を明らかにするために、仮設住宅と定住性の強い自主再建住宅の分布について考察する。

東日本大震災により低地部の中心市街地は大きな被害をうけ、市域全体で建築物の全半壊3,368戸、死者・行方不明者数1,749人におよんだ。その結果、被災後の陸前高田市の人口は3,000人程度減少し、死者・行方不明者を除くと1,200人程度の人口流出が発生した（図4）。世帯数の減少は700世帯におよび、世帯構成人数は被災以前（2011年）の2.95人から2012年の2.8人に減少した。もともと陸前高田市の人口と世帯構成人数は減少傾向にあった。震災後3年が経過した2014年

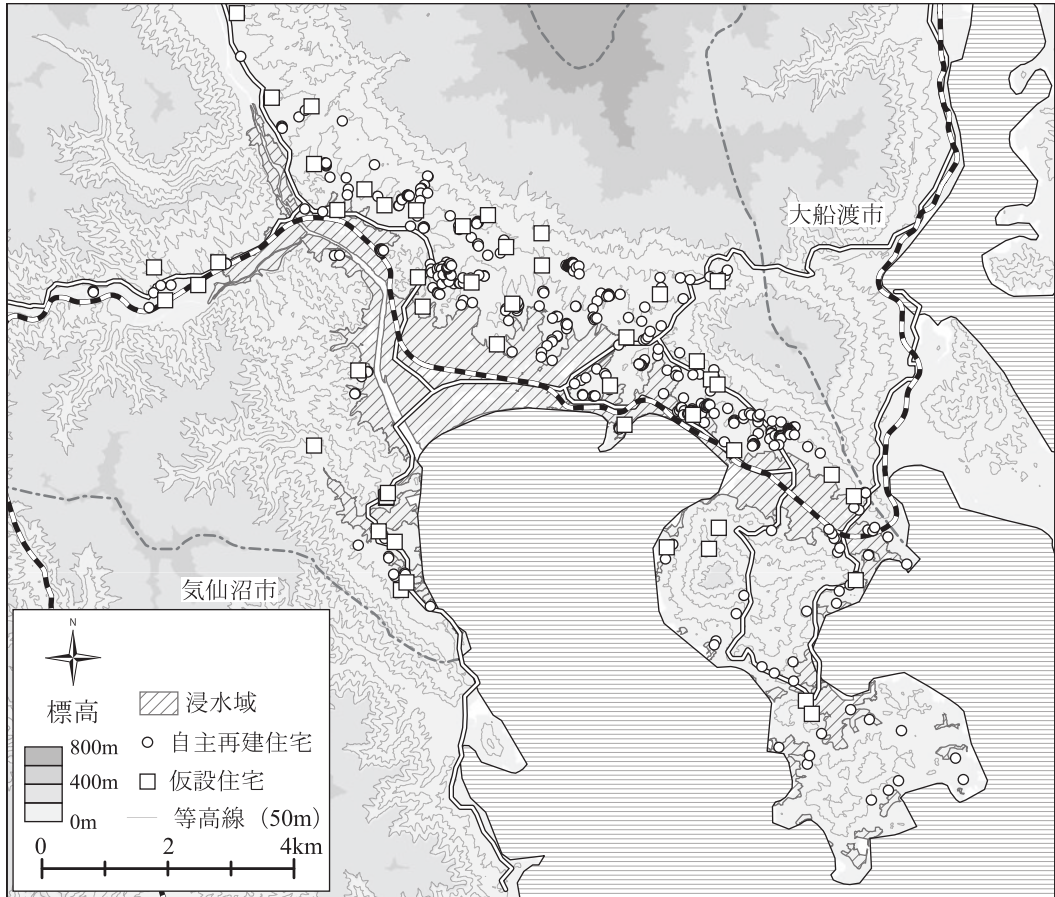


図5 陸前高田市における仮設住宅および自主再建住宅の分布（2014年3月）
標高は低地部の地形を表現するために、200m以下は50m間隔の等高線で表した。

（現地調査により作成）

においても、人口の減少と世帯の増加が進んでおり、住民基本台帳の年齢別人口によると、陸前高田市の人口総数は2010年の24,277人から2014年の20,565人に減少し、減少率は16%であった。特に0～14歳の年少人口の減少率は24%におよんでいる。この大震災後の陸前高田市域の人口減少により、都市における人口密度は低下し、都市の住民による利用は減少している。

津波災害によって浸水したのは低地部の13.4km²であり、ここに位置した公的機関や商業施設、住宅などの中心機能が壊滅的な被害を受け

た。津波災害の特徴の一つとして、被害が低地部へ集中することがあげられる。陸前高田市においても、仮設住宅や仮設施設が低地部を避けて浸水域外に建設され、高台移転やかさ上げを伴う都市復興が行われる傾向がみられる。陸前高田市においても仮設市役所や仮設商店街、商業施設が浸水域外に設置された。その一方、非浸水地に新たな店舗進出がみられた。

浸水域に居住していた住民の居住についてみると、仮設住宅への入居、震災以前に活用されていなかった空き家およびアパートの空室などへの入

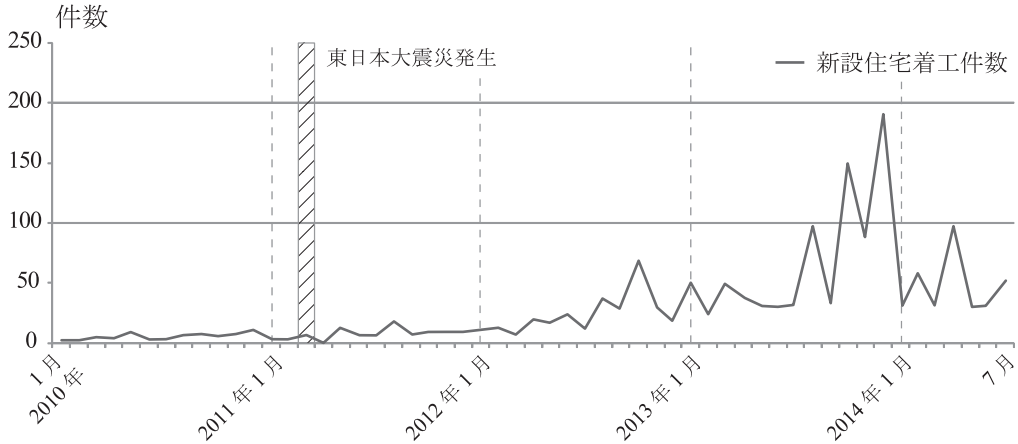


図6 陸前高田市における新規住宅着工件数

新規住宅着工件数には、元の位置での住宅再建や大規模修繕等を含むため、自主再建住宅の建設数とは一致しない。

(建築着工統計調査)

居、個人で土地を購入し住居を建設する自主再建住宅への入居という3形態が存在する。空き家とアパートの空室に関しては、震災以前の既存の建築物の活用であり空間的な変化を伴わないことと、被災以前のデータの不足により、本研究では仮設住宅と自主再建住宅を対象とする。

図5は、2013年10月と2014年3月の現地調査により、仮設住宅と自主再建住宅の分布を示したものである。仮設住宅地は広域に分散立地する。一方、自主再建住宅は中心市街地に近い高台や浸水域の外縁部に位置する傾向がある。

仮設住宅は東日本大震災の発生直後に整備された。陸前高田市は51カ所の仮設住宅地に2,148戸を供給した。仮設住宅は基本的には学校施設のグラウンドや公園・広場等の公有地に臨時に建設され、中心部からの距離は十分には考慮されなかった。そのため、浸水域を避けて、空間的に分散した分布傾向を示す。

自主再建住宅についてみると、浸水域内を中心に2011年夏から2014年3月までに567戸が建設された。図6に示された国土交通省の調査した住宅

着工統計の新設住宅着工件数では、2014年7月までに半壊住宅の復旧を含め合計1,544戸が着工されており、2013年の夏ころから急激に着工が増加したことがわかる。すなわち、震災後2～3年が自主再建住宅の復興が盛んな時期であった。

自主再建住宅の立地形態は、仮設住宅と比較すると一般住宅の立地形態に類似する傾向があり、広い土地に複数の住宅が立地する集中型と既存住宅の隙間に立地する分散型に分類することができる(図7)。自主再建住宅の建設用地をみると、空き地や荒地などの未利用地が47%、林地や田畑などの農林用地が43%であった。集中型の場合には、建設業者による開発が重要であり、林地の土地利用転換の割合が大きかった(図8)。

仮設住宅はあくまで入居者の住居建設までの一時的な住居であるため、復興の進展に伴い減少する。一方、自主再建住宅は住民が自主的に土地を取得し、住宅を建設するという最も基本的な復興形態であり、賃貸の場合を除くと、再建場所への定住を意味している。

震災後の陸前高田市は中心機能を担う公的機関



図7 自主再建住宅の分散型（左写真）と集中型（右写真）

（2013年10月 矢ヶ崎撮影）

と商業施設の仮設化による分散立地、および新規店舗の参入によって特徴づけられる。また、現地調査で明らかになったように、住宅には仮設住宅と自主再建住宅の2類型があり、自主再建住宅は集中型と分散型に分類できる。この自主再建住宅の建設以前の土地利用が空き地や林地であったことから、非被災域の住居密度の上昇と都市の拡大が生じている。

IV 陸前高田市の復興計画

陸前高田市の復興と今後の都市の再編成を分析するにあたり、陸前高田市の復興計画に基づいて、2014年3月時点における復興後の公的機関と商業施設の立地、災害公営住宅と高台移転住宅、自主再建住宅の立地を検討する。

陸前高田市震災復興計画（2011）では、他市区町村と同様に復興基盤整備期を3年間、復興展開期を5年間として、合計8年間で復興目標を達成するように設定している。陸前高田市は基本理念として、「世界に誇れる美しいまちの創造」、「活力あふれる町の創造」、「ひとを育て命と絆を守るまちの創造」を掲げ、復興まちづくりの目標として、「災害に強い安全なまち」、「快適な魅力あるまち」、「市民の暮らしが安定したまち」、「活力あ

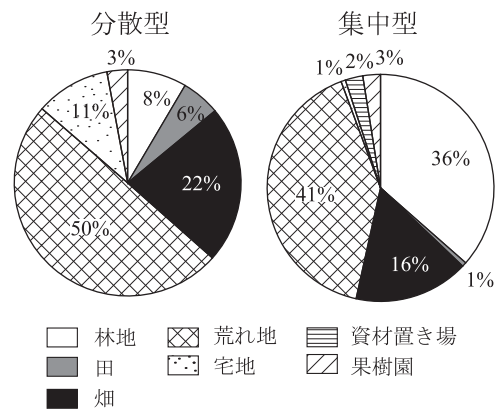


図8 自主再建住宅と土地利用の転換（2014年3月）

（現地調査より作成）

ふれるまち」、「環境にやさしいまち」、「協働で築くまち」の六つを設定している。図9に示された震災復興計画における土地利用案では、高田地区（旧高田町）を対象として中心部のかさ上げによる津波防災能力の強化と公共施設と商業施設の再集積を実現し、今泉地区などの市内の高台を対象として、住宅開発と高台移転を進め、コンパクトな中心部を再生する計画である。一方、震災復興後に新規参入した商業施設等は陸前高田市中心市街地の外縁部に立地し、商業施設の分散化が発生している。

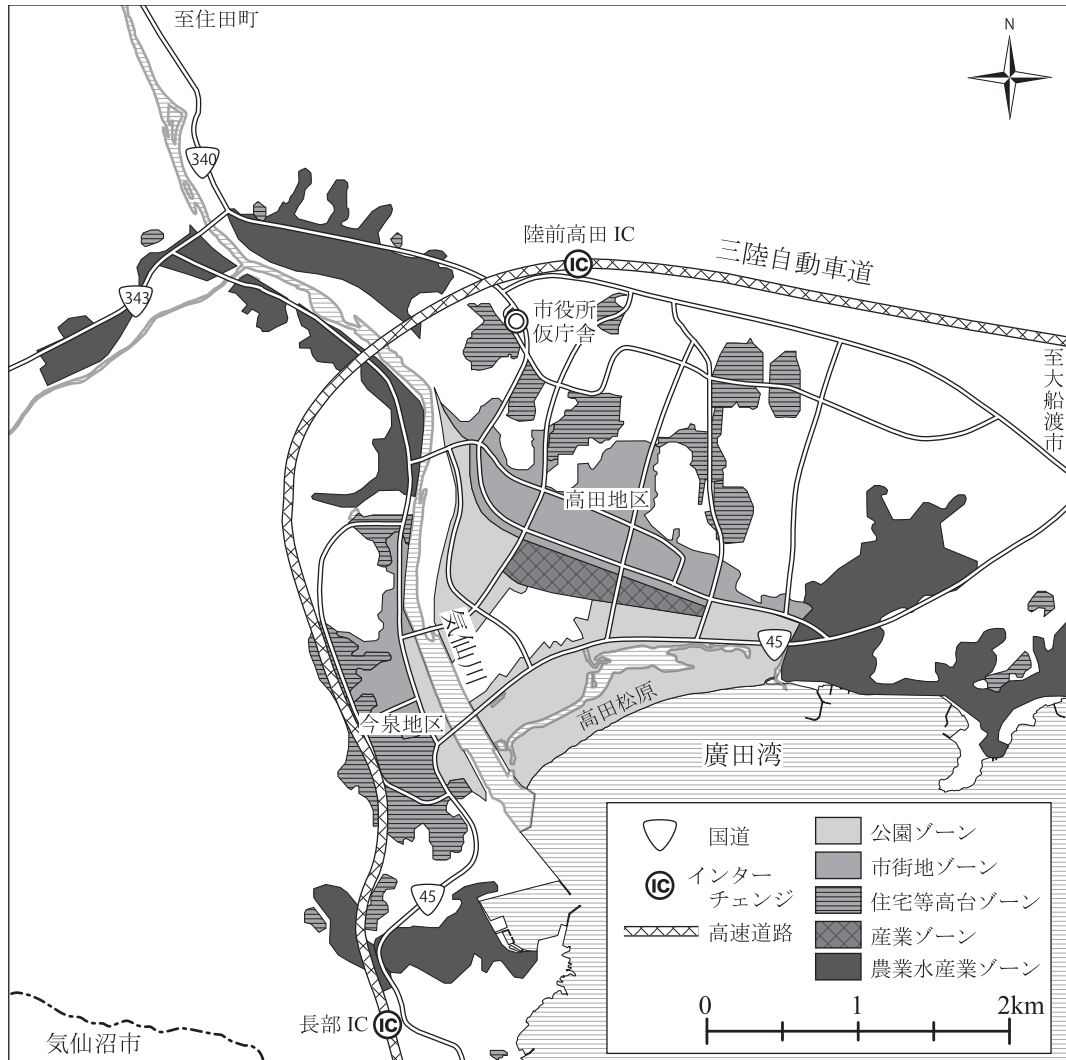


図9 陸前高田市の復興計画における土地利用計画（2011年）

（陸前高田市復興計画より作成）

図10は災害公営住宅と高台移転住宅、自主再建住宅（2014年3月）の立地を示したものである。災害公営住宅は12カ所が予定されており、合計989戸が供給される予定である。陸前高田市と岩手県という主体の異なる事業があるものの、災害公営住宅は復興計画に基づいて、浸水域に隣接して配置されている。高台移転は28地区あり、全体で562の住宅区画が供給される予定である。こ

れらは災害公営住宅よりも分散し、広範囲に分布することがわかる。自主再建住宅は2014年3月までのデータしか無いが、今後さらなる増加が見込まれる。

前述の自主再建住宅567戸、災害公営住宅の989戸と防災集団移転の562戸を合計すると、2,118戸となる。陸前高田市の被災戸数が3,368戸であることから、残りの1,250戸の動向が陸前高

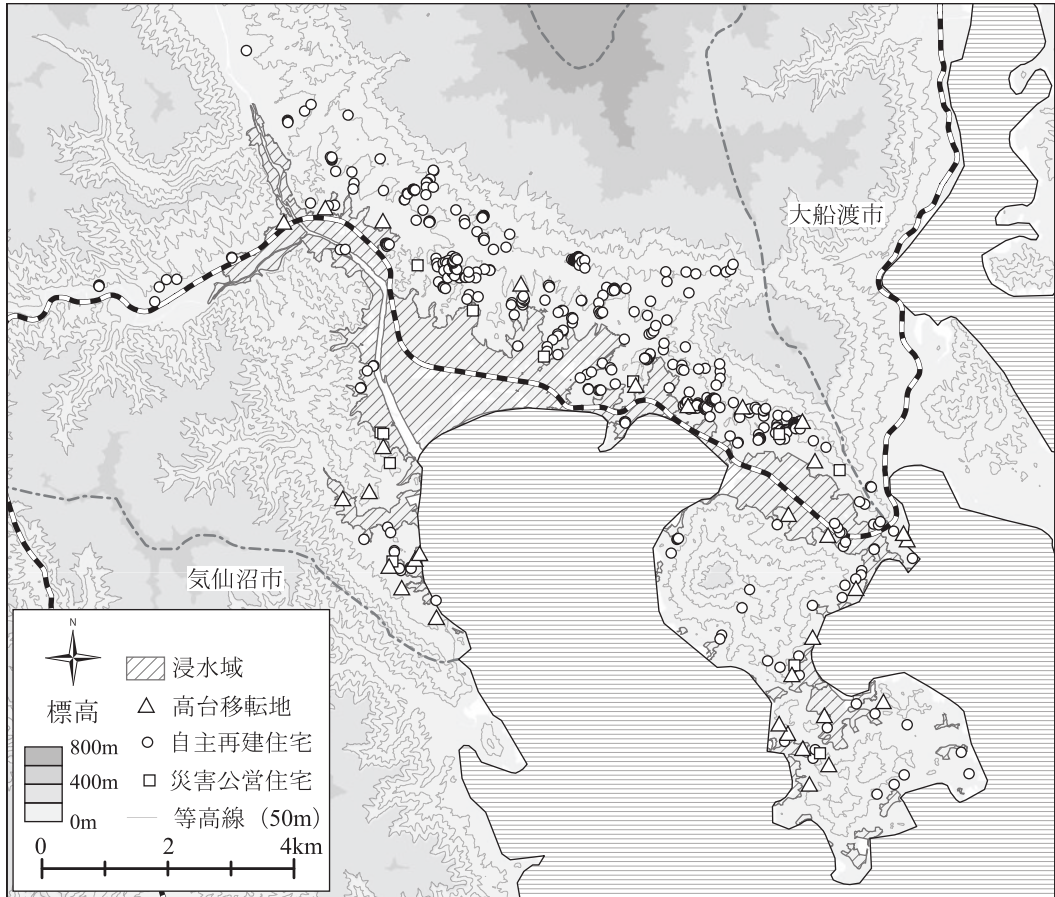


図10 陸前高田市の災害公営住宅・自主再建住宅・高台移転地区の分布（2014年3月）
標高は低地部の地形を表現するために、200m以下は50m間隔の等高線で表した。

（現地調査より作成）

田市の復興後の都市の再編成に影響を与えると推察できる。これらの住宅は、かさ上げを含む区画整理事業による宅地供給と自主再建住宅の建設によって供給されることになる。その一方で、陸前高田市の復興計画では人口規模の設定を約25,000人としているが、2014年3月現在の人口は20,466人、世帯数は7,556世帯に減少している。自主再建住宅が陸前高田市の想定を超えて建設された場合、供給過多になる可能性がある。

V 考察

本研究では津波災害の被害もたらす都市の再編成について、震災以前、復興過程、復興事業完了後（計画）に区分して時系列的な視点から分析をおこなった。これらの知見を整理し、モデル化したのが図11である。

縦軸は震災以前と復興過程、復興後の時系列とし、横軸は浸水線を挟んで中心部と外縁部とした。1960年のチリ津波後、高田松原と防潮堤の後背地である低地部に形成された陸前高田市の中心部は、東日本大震災による津波の被害を受け

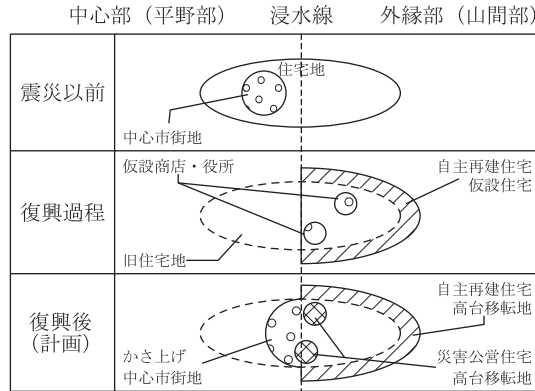


図11 津波災害による都市の再編成

- 1) 中心市街地は商店および隣接する住宅を含む。
- 2) 住宅地は農村域の住宅を含む。
- 3) 復興過程～復興後（計画）で未被災域は自主再建住宅の建設により土地利用転換が発生する。

た。村尾・磯山（2012）が岩手県沿岸部の複数の農村の比較から検討した農村地域における浸水地域への村落の拡大とは異なり、陸前高田市のような都市機能の集積する都市の場合、行政の開発計画が都市形成に重要な役割を演じた。東日本大震災発生後、低地部は居住困難な土地とみなされ、行政施設および商業施設が非浸水域に仮設施設として移動し、また、被災した住民は非浸水域の仮設住宅や自主再建住宅に転居した。その結果、住宅地は拡大しつつある。

陸前高田市の復興計画では、中心部を区画整理事業によりかさ上げし、仮設の行政施設・商業施設等は、震災前の中心部に復帰することを目指している。また、被災住民は仮設住宅から災害公営住宅や高台移転、自主再建住宅へ移動する予定である。その結果、市街地面積自体は縮小するが、復興過程期に外縁部に建設された自主再建住宅は定住性が強く、再移動する可能性は低い。そのため、結果として、復興事業完了後の市街地は、低密度で分散的に拡大することが予測できる。復興過程で建設された自主再建住宅は非浸水域に自由に立地し、復興計画の影響を受けないため、被災地に

おける将来の都市の再編成を把握するためには、自主再建住宅は重要な要素になる。

一方、本岡（2004）が指摘するように、災害公営住宅が外縁部に迅速に建設されることによる都市の拡大も、東日本大震災の復興において懸念される。陸前高田市においては、自主再建住宅よりも災害公営住宅は中心部の近くに立地するが、住民の高齢化を考慮すると、災害公営住宅に優先的に入居した高齢者が、将来、自動車の運転が難しくなり、その結果、居住が困難になる可能性がある。

本研究では、復興過程までは現地調査に基づいた都市の再編成の考察であるが、復興事業完了後の都市の再編成については、2014年3月時点で予測を行った。被災地においては、事業計画の見直し・縮小が随時行われていることから、今後も定期的な調査および分析を継続することが重要である。地理学分野における津波災害の長期的視点にたった研究の蓄積は十分とは言えない。今後の津波災害と都市復興を明らかにするためにも、地理学分野における研究蓄積が期待される。

注

- 1) 六つの復興形態として、1. 中心市街地現地再建 + 被災地移転再建、2. 中心地現地再建 + 被災地現地再建、3. 駅周辺区域への機能集約化、4. 既成市街地への機能集約化、5. 駅周辺区域への移転および機能集約化、6. 高台移転が挙げられている。陸前高田市は6番目に挙げた高台移転型と分類されている。

文 献

- 安藤 昭・佐々木栄洋・岩佐正章・赤谷隆一 (1996) : 奥尻島青苗地区住民による津波被災後の地区環境評価からの復興計画案に対する検討. 農村計画学会誌, **14**(4), 16-25.
- 祝迫 博・三浦 研・小林正美 (1997) : 自然災害に起因する地域変容に関する調査研究 - 北海道南西沖地震に伴う奥尻島青苗地区の復興過程を事例とする -. 日本建築学会近畿支部研究報告集, 計画系, **37**, 501-504.
- 岩手県 (1969) : 『チリ地震津波災害復興誌』岩手県.
- 桐村 喬 (2010) : 自己組織化マップ (SOM) を利用した神戸市既成市街地における阪神・淡路大震災前後の居住者特性の変化に関する研究 - 時空間データの類型化と可視化 -. 地理学評論, **83**(2), 151-175.
- 警察庁 (2014) : 平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置 (<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>) 2014/9/11 閲覧.
- 出口 敦・中島直人・吉次 翼・宋 俊煥・金 令牙・三浦詩乃・吉田宗人 (2013) : 東日本大震災津波被災市町村における復興整備事業の進捗と復興パターン. 日本建築学会 : 津波被災自治体における復興整備事業の進捗と概要 - 復興のプランニング I ~ 「復興計画」から「まちの再建」~, 日本建築学会都市計画委員会研究協議会, 61-66.
- 内務大臣官房都市計画課 (1934) : 『三陸津浪に因る被害町村の復興計画報告書』内務大臣官房都市計画課.
- 羽鳥徳太郎 (1996) : 津波を知る・防ぐ. 大矢雅彦・若松加寿江・石井弓夫・木下武雄・羽鳥徳太郎著 : 『自然災害を知る・防ぐ』古今書院, 74-105.
- 南 慎一 (2011) : 北海道南西沖地震における奥尻島の復興. 都市計画, **291**, 49-53.
- 村尾 修・磯山 星 (2012) : 岩手県沿岸部津波常襲地域における住宅立地の変遷 - 明治および昭和の三陸大津波被災地を対象として -. 日本建築学会計画系論文集, **77**(671), 57-66.
- 本岡拓哉 (2004) : 神戸市における阪神・淡路大震災復興公営住宅の立地展開. 人文地理, **56**(6), 75-90.
- 山口弥一郎 (1943) : 『津波と村』恒春閣書房. (2011年に三弥書店から復刊)
- 山下文男 (2008) : 『津波と防災 - 三陸津浪始末 -』(シリーズ繰り返す自然祭ギアを知る・防ぐ 第二巻) 古今書院.
- 陸前高田市史編集委員会編 (1999) : 『陸前高田市史 第8巻 (治安・戦役・災害・厚生編)』(全12巻).
- 陸前高田市 (2011) : 陸前高田市震災復興計画. 陸前高田市.

**Urban Reconstruction and House-rebuilding after the Great East Japan Earthquake in
Rikuzentakata City, Iwate Prefecture**

YAGASAKI Taiyo* and YOSHITSUGU Tsubasa**

*Graduate Student, University of Tsukuba

**Visiting Researcher, Keio University

The tsunami caused by the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011, devastated the Sanriku's coastal areas of northeastern Japan. Since then, local governments and residents have engaged in reconstruction. In order to prevent and reduce possible future tsunami damage, it is important to raise the ground in the once area damaged by tsunami and to relocate to higher ground. This study attempts to analyze the changes occurring in affected urban spaces during the process of reconstruction. Taking up the example of Rikuzentakata, Iwate Prefecture, the characteristics of location tendency of the housing reconstruction urban spaces are analyzed in the pre-earthquake period, the reconstruction period immediately after the earthquake, and the post-reconstruction period. In the pre-earthquake period, Central Business District (CBD) was located in the coastal lowland, which was protected by the black-pine forest on the coast and the tide embankment that was constructed after the Chilean Tsunami of 1960. In the reconstruction period, the city offices, public facilities, and stores were all temporarily relocated to hastily-constructed buildings located on higher ground that was unaffected by the tsunami disaster. The residents who lost houses chose to settle in temporary shelters or to rebuild their houses independently on high ground. Consequently, new urban areas became dispersed outside the area damaged by tsunami in contrast to the compact urban area developed in the coastal lowland prior to the great earthquake. The official reconstruction plan of Rikuzentakata aims to recreate a compact city by rebuilding CBD on the raised ground once flooded by the tsunami. On the other hand, independently-reconstructed houses, public housing to be built by the city and prefecture governments, as well as collective, high-ground relocation projects are all scattered in the municipal area. It is predicted that the future urban space of Rikuzentakata will be constituted by dispersed housing.

Keywords: Great East Japan Earthquake, Tsunami, Urban Recondtruction, Rikuzentakata